

海洋安全保障情報月報

2005年12月号



目次

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

1.4 資源・環境等

2. 情報分析

2.1 第1回東アジア首脳会議の開催

2.2 中国艦隊のインド洋巡航とインドを巡る米中露のパワーゲーム

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2005年12月の主要事象としては、まずマラッカ海峡沿岸4か国が基準作戦手順(SOP)調印に向けて動き始めた。SOPによって、軍事的行為をしないとの条件で、不法行為者を追って他国の領海に入ることが可能になる。また、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンは、世界で最も危険な海域の1つとされる、フィリピン南部海域とインドネシア群島水域で合同海上哨戒活動を開始することに合意した。

軍事面では、インドがロシア海軍から購入した、アドミラル・ゴルシコフーインドにとって2隻目の空母が2008年前半にムンバイに到着することが明らかになった。現在、空母は一部改装中で、インド製の装備も搭載されることになっており、インドに出発する前に、ロシアで1年間の公試が行われる。インド海軍は、今後多くの新造艦を配備する計画であり、その戦力の増強ぶりが注目される。

中国のミサイル駆逐艦「深圳」と補給艦「微山湖」は9日にタイのサタピップ海軍基地に到着し、4日間滞在した。両艦は11月にパキスタン、インドを訪問して帰投中であり、タイが最後の訪問国となった。今回の中国海軍の40日間を超えるインド洋への航海と中印関係、更にはインドと米ロの関係などについては分析2で取り上げた。

外交面では、14日にクアラルンプールで、ASEAN加盟国、日中韓3国、インド、オーストラリア、ニュージーランド首脳が一堂に会した、歴史的な第1回東アジア首脳会議が開催され、会議後、「クアラルンプール宣言」が出された。この首脳会議の意義については、分析1で取り上げた。

資源環境の分野では、中国とカザフスタン間のパイプラインが完成した。このパイプラインは、同国中部のアタスから中国新疆ウイグル自治区の阿拉山口を結ぶ全長約1,000キロで、同国からロシアを経由しない初めてのものである。このパイプラインは、2006年半ばまでに完全操業となり、中国西部の新疆ウイグル地区開発のエネルギー源となる。中国が着々とエネルギー輸送戦略を展開していることが注目される。中国に係るシーレーン問題にも大いなる関係がある。



1. 情報要約

1.1 治安

12月2日「マレーシア海洋法執行局が哨戒活動開始、副首相談」(ABC Radio Australia, December 2, 2005)

マレーシアのナジブ副首相によれば、同国が10月に新設した「マレーシア海洋法執行機関」(the Malaysian Maritime Enforcement Agency)は、11月30日から3隻の艦艇でマラッカ海峡の哨戒活動を開始した。この機関は、同国で初めての海洋安全保障に関する統合機関であり、北部のペラ州のLumut海軍基地を拠点として、マレーシアの他の領海にも哨戒活動を拡大することになっている。

12月4日「マラッカ海峡の安全はグローバルな課題、マレーシア副首相講演」(BERNAMA, December 4, 2005 & Reuters, December 5, 2005)

マレーシアのナジブ副首相は4日、同国ランカウイ島での国際海洋会議で代読された基調講演で、マラッカ海峡の安全はもはや地域的な課題では済まされないとして、①海賊や武装強盗は重大な脅威とはならないが、海賊行為がテロリストの手段として利用される可能性がある、②従って、各国の主権などに配慮して、脅威に応じた適切な対応が取られる必要がある、と強調した。

翌5日の同会議では、マレーシアのアンワル国軍参謀総長は、インドなどのアジアの隣国に対して、マラッカ海峡の安全強化のために、同海峡に入る前の船舶の写真提供を求めることを検討している、と語った。

12月8日「南シナ海における海洋安全保障に関する国際シンポジウム開催」(Xinhua, December 9, 2005)

南シナ海における海洋安全保障に関する国際シンポジウムが8日、中国海南省の海口で、国連、国際海事法廷、中国海上保安部、及び米国、英国、カナダ、香港、台湾の海事関係部局の代表が参加して、域内の安定を脅かす海賊やテロの問題などを議題に2日間の日程で開催された。同会議では、南シナ海沿岸各国がこの海域での海上交通の安全確保のために協同で努力すべきことが強調された。

12月9日「オーストラリア、マラッカ海峡に哨戒機の派遣を検討」(AAP, December 9, 2005)

オーストラリアのダウナー外相は9日、クアラルンプールでマレーシアのナジブ国防相(兼副首相)との会談後、マラッカ海峡の空中監視活動を支援するために、P-3C哨戒機の派遣を検討している、と語った。同外相によれば、インドネシアとマレーシアが外国の関与に敏感であることに配慮して、哨戒機はマレーシア北西部のButterworth空軍基地を根拠地として、必ず沿岸3国のいずれかの国からの監視要員を搭乗させて飛行することになる。同外相は、この考えをインドネシアには未だ伝えていないが、同国は反対しないであろう、と語った。

12月10日「マラッカ海峡沿岸4か国、基準作戦手順(SOP)調印へ」(Xinhua, December 10, 2005)

インドネシア海軍西部艦隊司令官は10日、マラッカ海峡沿岸4か国—インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイが調整された哨戒活動を実施するために一連の基準作戦手順(SOP)に調印することになる、と語った。SOPによって、ある沿岸国の哨戒艇は、火器の発射やその他の軍事的行為をし

ないとの条件で、不法行為者を追って他の沿岸国の領海に入ることが可能になる。

12月11日「東南アジア4か国、フィリピン南部海域の合同海上哨戒活動に合意」(Reuters, December 11, 2005)

ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンは11日、フィリピン南部海域における国境を越えた犯罪に対処し、同海域の安全を強化するために、合同海上哨戒活動を開始することに合意した。

12月24日「ハイジャックされたタンカー発見、インドネシア領海」(ICC Commercial Crime Services, December 24, 2005)

ドミニカ国籍のタンカー、MT STEADFASTは、12月18日にインドネシアのパレンバンの港から植物油を積んで中国に向かっていたが、19日に消息を絶った。国際海事局海賊通報センターは直ちに、域内の全ての船舶と関係機関に警報を発した。中国は、自国領海に入れば当該タンカーを拿捕すべく、ベトナム、カンボジア、シンガポール当局、及びインドネシア海軍と緊密に協力した。このタンカーはインドネシアに引き返していたが、海賊は24日にインドネシア領海で船を放棄した。船と25人の船員そして積み荷は無事であった。この種のタンカーがハイジャックされたのは、2005年で初めての事件であった。

12月29日「シンガポールの船主協会、マラッカ海峡の戦争危険海域指定の解除を求める」(The Straits Times News, 30 Dec 2005)

シンガポールの船主協会、the Singapore Maritime Foundation (SMF)は、ロンドンのロイズ海事保険協会の合同戦争委員会(the Lloyd's Market Association's Joint War Committee (JWC))に対して、マラッカ海峡のテロの危険性は低下しており、1航海当たり最大5,000米ドルにもなる特別保険料を廃止することを求めて、同海峡を戦争危険海域の指定から外すよう要請している。

1.2 軍事

12月1日「インドの2隻目の空母、2008年前半にムンバイに到着」(PTI, December 1, 2005)

インド西部艦隊司令官のシン(Singh)提督は1日、インドの2隻目の空母、アドミラル・ゴルシコフーロシア海軍から取得一が2008年前半にムンバイに到着すると見られる、と語った。現在、空母は一部改装中で、インド製の装備も搭載されることになっており、インドに出発する前に、ロシアで1年間の公試が行われる。シン司令官は、8年以内にインド初の国産空母を配備することになっているが、その時までには軽戦闘機の海軍型を完成させる、と語った。また、海軍は、グジャラート州のポルバンドル(Porbunder)に無人機(UAV)の運用基地を建設中であり、UAVの艦艇搭載型を実験してきた。

12月2日「インド海軍司令官、中国海軍の長期的意図を注視と語る」(Newkerala.com, December 2, 2005)

インド海軍のプラカッシュ(Prakash)司令官は中印海軍演習後の2日、インドは中国海軍の長期的

意図を注視していく、と語った。両国海軍は11月28日、中国海軍のミサイル駆逐艦「深圳」と補給艦「微山湖」がコチンに入港して、同港沖で2度目の基本的な合同演習を実施した。中国海軍艦艇がインド領海で合同軍事演習を実施するのは初めてであった。両国間の最初の演習は、2003年に上海沖で行われた。

12月2日「インド海軍、今後60隻以上の新造艦艇取得」(Pak Tribune, December 3, 2005)

インド海軍のプラカッシュ (Prakash) 司令官は2日、インド海軍は哨戒艇、フリゲートを含む27隻の艦艇を発注済みであり、更に36隻の建造についても政府の原則的同意を得ている、と語った。同司令官によれば、他のどの国の海軍もこれほどの規模の建艦計画を進めてはいないが、これは現在の約130隻の戦力レベルを維持するに適した計画である。同司令官はまた、海軍は、将来的には国産艦路線を決定しているが、ロシアから更に3隻のTalwar級フリゲートを購入する交渉を始めた、と語った。1990年代後半に同級フリゲートを3隻購入している。

海軍は、近代化計画の一環として、2機のP-3C哨戒機のリースと老朽化しつつあるシーキング・ヘリを更新するための新型ヘリの取得について、米国のオファーを検討することになっている。また、米国から2隻の深海潜水救難艦(DSRV)を購入するための価格交渉が最終段階にある。プラカッシュ司令官は、DSRVの取得までに2~3年かかり、その間、米艦によるインド潜水艦の遭難支援について米海軍との間で非公式の合意に達している、と語った。

12月6日「オーストラリア洋上哨戒機、フィリピン訪問」(Australia Department of Defence, December 6, 2005)

オーストラリア空軍のAP-3C洋上哨戒機は、フィリピンを訪問し、テロリストや犯罪者グループの動きを洋上から監視する能力を展示する。ヒル国防相は、フィリピン南部とその周辺でテロリストや犯罪者グループの動きを阻止するためには海洋の安全保障が不可欠であり、特にインドネシア北部の群島水域からミンダナオに至るジェマイスラミアの動向が懸念される、と語った。2006年には、フィリピン海軍、空軍、沿岸警備隊は、オーストラリア海軍との2年に1度の洋上哨戒演習、LUMBAS 2006に参加する。この演習では、フィリピンの海上保安関係機関も参加する洋上での指揮所演習も実施される。

12月9日「シンガポール海軍、新型フリゲート進水」(MINDEF SINGAPORE, December 9, 2005)

シンガポール海軍の5隻目のFormidable級フリゲート、Stalwartが9日、進水した。シンガポール国防省は2000年3月、フランスとの間で6隻のフリゲートを建造する契約を結び、その内5隻の国内建造を進めてきた。Stalwartは4隻目の国内建造艦である。Formidable級の1番艦は2005年7月8日にシンガポールに到着し、現在公試中で、2007年に就役予定である。このフリゲート(3,200トン)は、ステルス性能を有し、高度の対空、対艦、対潜戦闘能力、ヘリ甲板を持つ。



Formidable 級フリゲート

(Source: MINDEF SINGAPORE, December 9, 2005)

12月13日「インド、スリランカ、合同海軍演習開始」(TamilNet, December 11, 2005)

インドとスリランカ両国海軍は13日から19日の間、スリランカ領海内で初めての合同海軍演習を実施する。

12月13日「中国、タイ、合同海軍演習実施」(CRI, December 13, 2005)

中国とタイ両国海軍は13日、合同演習、Sino-Thai Friendship 2005をタイ領海内で実施した。この演習は、航行の安全確保、通信能力の改善、空海の捜索救難、テロや自然災害対処を狙いとするものであった。中国のミサイル駆逐艦「深圳」と補給艦「微山湖」は9日にサタピップ海軍基地に到着し、4日間滞在した。両艦は11月にパキスタン、インドを訪問して帰投中であり、タイが最後の訪問国となった。

12月14日「インド国防相、友好国との海洋協力の重要性を強調」(PTI, December 14, 2005)

インドのムカジー (Mukherjee) 国防相は14日、海洋政策研究財団とインド側との「日印海洋安全保障ダイアログ」(the Japan-Indo Dialogue on Ocean Security and Maritime Cooperation)で講演し、海洋資源を活用し、海洋における犯罪に対処するための努力の一環として、情報交換、海洋技術、海底採掘に関して友好国との間で海洋協力を進めていく、と述べた。更に、国防相は、海賊、シーレーンの防衛、麻薬や武器の密輸、海洋を経由する大量破壊兵器の輸送を、共通の国際的関心事項と指摘し、友好国との緊密な安全保障対話と防衛協力の強化がインドの全般的な外交、防衛政策における主たる目標であり、日印両国はアジア太平洋地域における安全と安定の維持に共通の利益を有している、と強調した。

12月16日「米、パキスタンに自走榴弾砲売却」(Reuters, December 17, 2005)

米ブッシュ政権は16日、115門の155ミリ自走榴弾砲をパキスタンに売却することを議会に通告した。国防省は、この売却によって地域的バランスに影響を与えることはないとしている。この売却は総額5,600万ドル相当になり、議会の承認を必要とするが、これまで議会はこうした契約を拒否したことはない。

12月23日「台湾国防調達予算案、審議拒否続く」(Reuters, Dec. 24, 2005 & Central News Agency, Dec. 28, 2005)

台湾立法院は23日、3,400億台湾元の米国製兵器調達のための予算案の審議入りを拒否した。これは42回目の拒否であった。2001年に米国が売却を承認した兵器購入のための当初の調達予算案は6,100億台湾元であったが、6個中隊分のミサイル迎撃用のパトリオット PAC-3 調達を除いて3,400億台湾元に削減されていた。国防部報道官によれば、国防部は善意を示すために、更にP-3C対潜哨戒機の調達費を外し通常の年次予算案に含めることで、3,400億台湾元から2,990億台湾元に減額した、最低額の予算案を提示した。審議の遅れは米側をいらだたせ、自国の防衛に真剣でないと台湾を非難してきた。新たな予算案も27日に立法院で43回目の拒否にあった。

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

12月5日「台湾統一地方選の野党勝利は陳政権への不信任、専門家分析」(The China Post, December 5, 2005)

12月3日に行われた台湾の統一地方選挙で野党、国民党が23縣市首長選の内、17縣市を制し、大勝した。与党、民主進歩党が勝ったのは6縣市であった。この結果について、台湾国立大学の楊永明(Philip Yang)教授は、「これは陳水扁政権に対する不信任投票である」と見、兩岸関係に直接的なインパクトを与えるものではないとしても、台湾住民がより柔軟な対中関係を望んでいることを示している、と分析している。

12月9日「比外相、南シナ海に関する拘束力ある協定を求める」(INQ7.Net, December 10, 2005)

フィリピンのロムロ外相は9日、ASEAN各国と中国に対して、南シナ海における平和と安定維持のために、より法的拘束力のある協定の締結を呼びかけた。クアラルンプールでのASEAN外相会議で、同外相は、豊かな資源を有し戦略的に重要な南シナ海に関する、「2002年11月の当事国の行動に関するASEAN・中国宣言」(ASEAN-China Declaration on the Conduct of Parties of November 2002)を、南シナ海の利害関係当事国の地域的な行動規範の確立に向けての中間的な措置に過ぎないとして、法的に拘束力のある行動規範の成立に向けて努力していく、と述べた。

12月10日「中越両国、2008年までに陸上国境確定に合意」(VNA, December 11, 2005)

中国、ベトナム両国は8日～10日の間、国境・領域に関する政府間協議をハノイで開催し、2008年後半までに陸上国境の確定交渉を完了するためのロードマップを策定することに合意した。

また両国は、トンキン湾における漁業のための安定的で安全な秩序を維持し、漁民に対する人道的取り扱いを保証し、石油、ガスに関する協力協定、合同哨戒及び漁業資源の共同利用を促進することで、トンキン湾に関する諸条約を履行することを確認した。そして両国は、2006年1月からのトンキン湾沖合の境界画定交渉を行うための専門家組織を設置することに合意した。

更に両国は、南シナ海に関する諸問題と、共通の知識と両国が合意した協定を基礎に同海域の平和と安定を維持する措置について、率直な意見を交換した。両国は、状況を悪化させることなく、両国にとって受け入れ可能で、国際法と国際的な慣行、特に1982年の国連海洋法条約と2002年のASEANと中国の南シナ海における行動規範に関する宣言に準拠して、根本的かつ長期的解決に向けて着実に前進していくことに合意した。

12月14日「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」(外務省HP)

第1回東アジア首脳会議は12月14日、クアラルンプールにおいて、ASEAN加盟国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドの首脳が参加して開催された。首脳会議は以下の5項目のクアラルンプール宣言を発表した。(以下、外務省仮訳より引用)

第一に、われわれは、関心と懸念を共有する広範な戦略的、政治的及び経済的諸問題について、東アジアにおける平和、安定及び経済的繁栄を促進することを目的とした対話を行うためのフォーラムとして、東アジア首脳会議を設置する。

第二に、この地域における共同体形成を推進する東アジア首脳会議の努力は、ASEAN 共同体の実現と整合的に、かつ、これを強化すると共に、進化する地域枠組みの不可分の一部を形成する。

第三に、東アジア首脳会議は、開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラムである。東アジア首脳会議においては、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努めると共に、ASEAN が、東アジア首脳会議の他の参加国と連携しつつ、推進力となる。

第四に、われわれは、なかならず下記に焦点を当てる。

- － われわれの国々が互いにまた世界全体と共に、公正、民主的かつ調和的な環境の中で平和的に共存することを確保するための、政治及び安全保障上の問題についての戦略的対話の進展と協力の促進。
- － 技術移転及びインフラ整備、キャパシティ・ビルディング、良い統治（グッドガバナンス）及び人道支援、並びに金融協力の推進、貿易・投資の拡大・自由化を通じた、開発、金融の安定、エネルギー安全保障、経済統合及び成長、貧困撲滅並びに開発格差是正の促進。
- － 相互信頼と連帯を醸成するための文化的理解の深化、人と人のふれあい及びわれわれの国民の生活と福祉を向上するためのさらなる協力の促進、及び、環境保護、感染症予防及び自然災害被害の軽減といった分野の促進。

第五に、

- － 東アジア首脳会議への参加は、ASEAN が設定した参加基準に基づく。
- － 東アジア首脳会議は、定期的で開催される。
- － 東アジア首脳会議は、ASEAN 議長国を務める ASEAN 加盟国が主催し、議長を務め、年次 ASEAN 首脳会議と背中合わせで開催される。
- － 東アジア首脳会議の形態は、ASEAN 及び他のすべての東アジア首脳会議参加国によって再検討される。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_y.html)

1.4 資源・環境等

12月2日「中国海洋石油（CNOOC）、南シナ海東部の油田で生産開始」（OIL&GAS JOURNAL, December 2, 2005）

CNOOC によれば、南シナ海東部の油田、Lufeng（LF）13-2 で生産が始まった。この油田は、香港南東約 210 キロの水深約 132 メートル、そして既に生産が始まっている LF13-1 から北西に 12 キロの位置にあり、3本の油井から日量約 1万 8,000 バレルを生産している。

12月15日「中国、カザフスタン間のパイプライン完成」（BBC, 15 December 2005）

カザフスタンから中国西部に石油を輸送するパイプラインの完成式典が 15日、カザフスタンで行われ

た。このパイプラインは、同国中部のアタスから中国新疆ウイグル自治区の阿拉山口を結ぶ全長約1,000キロで、同国からロシアを経由しない初めてのものである。このパイプラインは、2006年半ばまでに完全操業となり、中国西部の新疆ウイグル地区開発のエネルギー源となる。将来的には、カザフスタン西部のカスピ海地区にまで連結されることになっている。同地区では現在、巨大な新油田、カシャガン（Kashagan）が開発中である。カザフスタンは、ソ連崩壊以来、西側の石油会社の支援を得て、石油生産量を日産、100万バレル以上に倍増させてきた。同国の産油量は現在世界のトップ20に入っているが、今後10年から20年で3倍に増やす計画である。カザフスタンはこれまで、ロシア領内を通る2本のパイプラインを通じて石油の大部分を輸出してきた。このことはパイプラインの栓がロシアの手中にあることを意味し、ロシアは中央アジアにおける国益追求のために石油・ガス・パイプラインを利用してきた。カザフスタンは、2005年始めに完成したカスピ海から地中海に抜ける新しいバクー・セヤン（Baku-Ceyhan）パイプラインによる石油輸出を交渉中で、代替ルートを持つことで重要なテコを確保することになる。



(Source: BBC, December 15, 2005)

2. 情報分析

2.1 第1回東アジア首脳会議の開催

1. 首脳会談の概要

12月14日、将来の地域統合構想「東アジア共同体」の創設を目指す、初の東アジア首脳会議（the East Asia Summit: EAS）がマレーシアの首都、クアラルンプールで開催され、ASEAN加盟10か国と日本、中国、韓国の3か国に加え、インド、更にはオーストラリア、ニュージーランドの16か国首脳が出席し、開会式では議長国ゲストとして招待されたプーチン・ロシア大統領も演説した。会議では「クアラルンプール宣言」及び「鳥インフルエンザの予防、抑止、対応に関する宣言」が採択された。クアラルンプール宣言によれば、EASは、「東アジアにおける平和、安全、経済的繁栄の促進を目的とした対話を行なうためのフォーラム」として設置され、「開放的、包括的、透明かつ外部志向のフォーラムであり、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める」こととし、以下の分野での協力促進を焦点とする。

- ① 公正、民主的かつ調和的な環境で平和的に共存するための政治・安全保障上の問題についての戦略的対話と協力を促進する。
- ② 技術移転やインフラ整備、人道支援、金融協力の推進、貿易投資の拡大・自由化などを通じた、開発、金融の安定、エネルギー安全保障、経済統合及び成長、貧困撲滅、域内の開発格差の是正を促進する。
- ③ 文化の理解の深化、人と人とのふれあいや国民生活と福祉面での協力の促進、環境保護、感染症予防、自然災害被害の軽減などを促進する。

また、宣言では、EASはASEAN年次首脳会議と同時に定期的で開催され、ASEAN議長国が主催し、参加はASEANが設定した基準に基づくことも決められた。

今回のEASは、2006年12月にフィリピンのセブ島で開催されることになり、中国が望んだ同国での開催は受け入れられなかった。

2. 会議を通じて明らかになった今後の主な注目点は次の通り。

(1) 「東アジア共同体」に向けた東アジア首脳会議とASEANプラス3の役割

クアラルンプール宣言では、参加国は「EASがこの地域における共同体の形成に重要な役割（significant role）を果たしうるとの見方を共有する」と明記した。他方12月12日のASEANプラス3（日中韓）首脳会議の宣言では、ASEANプラス3が「東アジア共同体を達成するための主要な手段（the main vehicle in achieving that goal）である」と位置付けて、共同体構想の主導権を持つことを明確にした。各種の報道を総合すれば、これは、共同体形成でASEANプラス3が主導的役割を果たすべきだと主張する中国に対し、ASEANプラス3では経済成長著しい中国が影響力を行使しやすいため、中国の存在感の増大を警戒する日本が、民主主義的価値観を共有しかつ中国とのバランスを取り得る域外国として、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたEASを主張し、宣言案の作成過程でも激しい綱引きを演じた結果、日本などの働きかけで両宣言にそれぞれの会議が果たす共同体構築への役割が盛り込まれたものであるといわれる。東アジア共同体実現のため東アジア首脳会議とASEANプラス3の2つの枠組みがそれぞれ今後如何なる役割を果たすのか、中国の思

惑と共に注目される。

(2) 米国・インド・ロシアの EAS への参加問題

ア. EAS に招待されなかった米国

米国には、EAS メンバーから米国を排除しようとした中国が東南アジアで外交、経済、安全保障の各面で影響力を増大させていることに対する警戒感が強い。米国政府関係者や研究者は、米国はずしの枠組みがアジアに出来ることに不快感と警戒心を示していたが、EAS 宣言で「開放的、包括的、透明かつ外部志向」を詠ったことから、米国の懸念が取り除かれ比較的満足している一方で、米国は EAS のメンバーになるべきだとの見方が大勢を占めているようである。

エアリー米国務省副報道官は 12 月 15 日付朝日新聞で、米国とどのように相互協力し関係を築いていくかは地域の国が決めることであるが、米国はアジアに深い結びつきを持っていると述べ、米国のアジアに対する強い関心を確認した。カート・キャンベル米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長は 16 日付朝日新聞で、米国が除外されたことを心配している、米国にとって最も重要なのはアジア太平洋地域の積極的メンバーとなることだとして、米国のアジアに対する強い意向を強調した。ジャーナリストのリチャード・ハロランは 19 日付産経新聞で、米国は参加すべきだ、EAS に米国を参加させなかったことはアジアの軍事力のバランスを保ち、ほとんどあらゆる国に巨大な市場を提供している国を排除したことになる、米国の参加がアジアにとって良いということは最も納得できる議論だ、と述べている。

今回の EAS では、日印豪などの努力により中国の影響力は一定限度内に抑えられたと静観していると見られるが、今後も中国に対する警戒感は堅持されよう。例えば、クローニン米スチムソンセンター研究所上級研究員は 15 日付朝日新聞で、米政府の主な関心は中国の影響力が強くなりすぎないことだった、日本や豪州が米国の意向を EAS の内部から反映させたことで米国の主要な国益は守られた、と述べている。前出のキャンベル上級副所長は 16 日付朝日新聞で、静かに行われていた日中の競り合いが二国間でも多国間でも激しさを増している、現時点では中国が日本や米国よりも優位に物事を進めていると述べ、中国に対する警戒感を鮮明にした。また、24 日付産経新聞で古森記者は、「23 日までに作成された米国議会調査局の報告書、『東アジア・サミット＝議会にとっての諸問題』」の内容を紹介している。それによれば、EAS の意義について、特に中国の地政学的な比重の拡大の表示と受け取れることと、そして将来米国抜きで安全保障問題や貿易問題の集団合意を生む東アジア共同体につながり得ることにおいて、米国に戦略的課題を突きつけると指摘しているという。

イ. 正式参加国としてのインドの存在感

EAS の正式参加国になったインドは、宣言案の策定段階で「共同体」の文言が含まれていなかったことに対しオーストラリアと共に宣言に署名しないと反発するなど、共同体構築への役割を求めて強硬な態度を見せたといわれる。シン首相は、より具体的な協力を進めるためロードマップ (工程表) を作ったらどうかと提案するなど、EAS に積極的に関与する姿勢を示し、ASEAN や日中韓と対等の発言力を確保する姿勢を鮮明にした。インドのシン首相は、12 月 13 日の ASEAN 首脳との会議で、ASEAN がインドの「ルック・イースト政策」の中心であると述べ、2007 年 1 月発効を目指して自由貿易協定 (FTA) 交渉を加速させることで一致した (Rediff India Abroad, December 13, 2005)。インドが今後、中国に対抗しうる地域大国として ASEAN に対する発言力を一層増すことが予想される。リークアンユー・シンガポール上級相は、タイム誌アジア版 12 月 5 日号で、インドの参加を中国に対する効果的なバランスとして評価している。

ウ. オブザーバーとして参加したロシア

議長国マレーシアのゲストとしてオブザーバー参加したプーチン・ロシア大統領は EAS 開会式で、ロシアはアジア太平洋諸国のエネルギー安全保障などあらゆる重要な面で共同体の活動に独自の貢献を行なう用意があると述べ、これまで兵器市場を除いて経済的つながりが薄かったアジアでの影響力拡大を目指して EAS への正式参加の希望を表明した。ロシアのゲスト参加については、ASEAN プラス 3 で共同体の主導権を握ろうとしていた中国が、日本の働きかけでインドなど 3 か国が参加することになったことに対抗するため、上海協力機構 (SCO) で関係の深いロシアを加えようと動いて実現したことは公然の秘密と言われている。次期議長国フィリピンもロシアの参加を支持していると言われており、ロシアが正式加入するなど、EAS 参加国が拡大した場合、意見集約が一層困難になることが予想される。

(3) EAS と既存組織の関係

アジアには ASEAN、ASEAN 拡大外相会議、ASEAN プラス 3、ASEAN 地域フォーラム (ARF)、アジア太平洋経済協力会議 (APEC)、アジア欧州会合 (ASEM) などの組織が存在する。これら既存組織に屋上屋を重ね EAS を単なる対話のためのフォーラムに終始させないためには、関係国の緊密な意思疎通と協力が必要である。ASEAN 加盟 10 か国は、国の規模や政治体制、歴史や文化・宗教・人種等の差異が大きいばかりでなく経済格差も大きいため、互いの立場を尊重し全会一致を方針としてきた。ASEAN 外交の基本は、域外大国全てを地域に関与・けん制させる中で ASEAN が主導権を發揮し、域外大国から最大限の利益を引き出すことと言われている。この点について、前出のキャンベル上級副所長は 16 日付朝日新聞で、アジアのいろいろな会議に出たが大事な問題を真剣、率直に對話することが非常に難しいと気づいた、中台関係や日中の歴史問題、朝鮮半島問題、東南アジアでのイスラム過激派の台頭といった問題をサミットで率直に話し合うことができるだろうか、ほとんどの問題が大きな枠組みで取り上げるには複雑すぎる、と懸念を示している。12 日の ASEAN プラス 3 共同宣言では、共同体の将来像を 2007 年に新たな宣言として示すことで一致しているが、EAS が将来の地域統合構想、「東アジア共同体」の創設を目指すためには、中心となる ASEAN が「共同体」実現のため共通の理念に向かって意思統一すること並びに域外大国との調整を通じて共同歩調をとることには、大きな困難が伴うと予想される。

3. EAS と日本の立場

(1) 中国による靖国問題の国際化と日本

温家宝首相は 12 日の盧武鉉・韓国大統領との会談で、小泉首相の靖国参拝を、中日、韓日関係に大きな障害を作った、3 か国 (日中韓) 首脳会談が延期されたのは日本の指導者が 5 回も靖国神社に参拝したからだと言及し、会談の再開は、日本の指導者にかかっている、と訴えた。中国の狙いは、先の大戦で同じ被害にあった EAS 参加国の共感を得て靖国問題を国際化して日本を孤立させると共に、日米離間を図り、共同体を巡る主導権争いで日本に揺さぶりを掛けることにありと見られる。

中国の発言を受けて 12 月 13 日の日・ASEAN 首脳会議において、アブドラ・マレーシア首相が、日中関係に対立が生じていることを懸念していると表明、アロヨ・フィリピン大統領も、アブドラ首相と懸念を共有すると応じた。リー・シェンロン・シンガポール首相も 13 日の小泉首相との会談で、日中、日韓関係は ASEAN にも影響すると述べ、冷えた日中関係への懸念を表明した。ASEAN 諸国は、必ずしも中国の靖国批判に同調しているわけではなく、アジアでの中国の影響力拡大を懸念する声も強いが、日本にも中国にも配慮せざるを得ない立場にあり、日本と中国のどちらに付くかの

二者択一を迫られる事態を最も恐れていると見られる。

小泉首相は 14 日 EAS 終了後の記者会見で、日中関係や靖国問題に関する中国の非難を意識して、「私はもともと日中友好論者だ、一つや二つ意見の対立があっても日中関係をさらに発展させていくことに変わりはない、中韓との首脳会談はいつでも行なう用意があると述べた上で、靖国神社へは二度と戦争を起こしてはいけない、戦場で命を落とした方々への哀悼の意を表すために参拝している、戦争を美化し、正当化する気持ちは全くない、平和への祈りや戦没者への哀悼の念は心の問題、精神の自由であり靖国神社へお参りすることへの批判は理解できない」と強調して、アジア各国などの記者が注視する中で、明確に中国の批判に反論した。小泉首相は 11 月の京都でのブッシュ米国大統領との会談で、日米関係が良ければ中韓はじめ世界各国と良好な関係が築けると述べており、強固な日米同盟を背景に中国の対日包囲網に対抗する意向を示したと見られる。

(2) EAS の今後と日本の対応

小泉首相は EAS の席上、将来の共同体形成を視野に入れ理念や原則、共通の課題などの対処のあり方について戦略的、大局的観点から率直に話し合いたいと表明した上で、EAS が対話の場ではなく具体的な協力を枠組みを進化させていけば、参加国の一体感が高まり、共同体形成に重要な役割を果たすことができると強調し、マラッカ海峡の海賊対策やエネルギー問題での協力を具体策としてあげた。しかし、日本は、共同体構想で中国が主導権を取ることに歯止めをかけることで一定の成果を収めたものの、中国けん制に力を傾注しすぎる余り、自らが重視する EAS の枠組みなど、小泉首相の発言を具体化するための政策を十分に発信出来なかったとの印象を残したと言えよう。小泉総理の明確な主張を、「東アジア共同体」の創設を目指す EAS の利益及び日本の国益のために、今後どのように戦略的かつ具体的に収斂させていくか、日本として顔の見えるアジア外交の努力が問われている。

2.2 中国艦隊のインド洋巡航とインドを巡る米中露のパワーゲーム

1. 中国艦隊のインド洋巡航とその戦略的意義

本月報 2005 年 11 月号で既報のように、中国海軍のミサイル駆逐艦、「深圳」と補給艦、「微山湖」の 2 隻で編成された中国海軍艦隊は 11 月 8 日、パキスタン、インド、タイを訪問し、外国海域で初めての演習を行うために、広州を出港した。艦隊は 4 つの海峡を通峡し、インド洋北部を經由してアラビア海に入る、全行程はほぼ 1 万カイリ、40 日間を超える航海となった。中国の国産艦、深圳はこれまで 4 回の航海で 11 か国を訪問しているが、微山湖は初の外国訪問であった。

この艦隊は 11 月 14 日から 1 週間にわたって、アラビア海北部海域においてパキスタン海軍のミサイル駆逐艦と補給艦の 2 隻と共に、搜索救難を主たる目的とする合同演習、中・パキスタン友好－2005 を実施した。その後、中国艦隊は 11 月 28 日に、インドのケーララ州コチン港に入港した。

中国艦隊は 12 月 1 日、コチン沖合のインド洋北部海域でインド海軍艦艇と搜索救難を主たる目的とする合同演習、中印友好－2005 を実施した。中国艦隊のインド訪問は 2001 年 5 月 27 日にミサイル駆逐艦「ハルピン」、補給艦「太倉」がムンバイに入港したのに次ぐ 2 回目であり、中国海軍がインド海域で合同演習を実施するのはこれが初めてであった。両国間の演習は、インド海軍の 3 隻の艦艇が 2003 年 10 月に上海を訪問し、初めて上海沖で中国海軍と合同演習を実施して以来である。演習前の 11 月 25 日付けインド紙、Hindustan Times によれば、インド海軍広報官は、①両国海軍が殆ど

相手を知らないことから、この演習は非常に基本的なレベルに止まるが、こうした演習によって軍事関係が改善されていく、②コチン沖合での中国との演習は、インド海軍が 2005 年に地域大国としての役割を確立する努力の一環としてフランスや米国などの外国軍と行ってきた一連の演習の最後となる、と語った。

インドへの友好訪問と同国海軍との合同演習後、帰投中の中国艦隊は 12 月 9 日、最後の訪問国であるタイのサタピップ海軍基地に到着し、4 日間滞在した。この間、13 日には、中国とタイ両国海軍は、航行の安全確保、通信能力の改善、空海の捜索救難、テロや自然災害対処を狙いとする合同演習、中・タイ友好-2005 をタイ領海内で実施した。

今回の中国艦隊のインド洋巡航は、中国がエネルギー戦略と一体化した形で展開しつつある、いわゆる「真珠数珠繋ぎ」(the string of pearls) 戦略から見て、注目すべきものであった。この戦略については本月報でも既に何度か取り上げてきたが、その狙いは、中東、アフリカ地域からのエネルギー輸送のシーレーンの安全のために、パキスタン、バングラディシュ、ミャンマー、カンボジア、タイ、南シナ海の島嶼に施設やアクセス拠点を確保することにある。

この戦略における最初の真珠は、今回艦隊が最初に訪問したパキスタンのグワダル (Gwadar) における港湾建設への支援である。グワダルは、ペルシャ湾への出入り口を扼すると共に、インドのカラチ西方 500 キロ足らずの距離にあり、戦略的に重要な位置にある。ミラノ・カトリック大学のマイケル・ブルネリ (Michele Brunelli) 上級研究員は、この港湾の戦略的意義について、以下のように指摘している。①この港湾建設に財政支援を供与しているのは中国のみであり (第 1 期建設費、2 億 4,800 万米ドルの内、4,900 万ドルの無償援助を含む 1 億 9,800 万ドルを支援)、完成すれば、中国にアラビア海とインド洋北西海域において海軍力のプレゼンスを維持する最初の機会を与えることになる。②グワダルから中国の新疆省まで陸路で 2,500 キロであり、中国、アフガニスタン、中央アジアを結ぶ地域的経済活動の海陸のハブとなり得る可能性を秘めている。③インドはインド洋北西海域に中国が拠点を得ようとしていることに警戒感を高めており、それがインド海軍増強計画の背景の 1 つとなっている (インド海軍の増強計画については月報 2005 年 9 月号参照)。(Michele Brunelli, "The Parched Dragon: Geopolitical Implications of China's Energy Needs for Indian Ocean and Persian Gulf," *Indian Ocean Survey*, July-December 2005, Vol. 1, No. 2, pp.1-16.引用は pp9-10)

現在までのところ、中国海軍にこれらの真珠数珠繋ぎ戦略を利用して、アラビア海やマラッカ海峡の出入り口を扼するミャンマー沖のアンダマン海周辺において常駐的なプレゼンスを維持する能力はないとされる。今回の巡航中に行われた、パキスタン、インド、タイ各国海軍との合同演習は、友好訪問に付随した、捜索救難を目的とする基本的な演習であり、軍事関係の維持発展を目的とした政治的なものであったと言える。その意味で、2005 年 8 月に中国山東半島とその周辺海域で行われた、本格的な中ロ合同軍事演習とは異なる。しかしながら、今回の中国艦隊のインド洋巡航は、数珠繋ぎの真珠を利用して、エネルギー輸送のシーレーンの安全のために、インド洋において海軍力のプレゼンスを維持していこうとする方向に向けての重要な歩みとして注目される。インド海軍のプラカッシュ (Prakash) 司令官は中印海軍演習後の 12 月 2 日、インドは中国海軍の長期的意図を注視していく、と語った (The Indian EXPRESS, November 28, 2005)。

2. インドを巡る米中露のパワーゲーム

中国の真珠数珠繋ぎ戦略と関連して注目されるのは、インドを巡る米中露のパワーゲームである。この点についても、本月報で取り上げてきたが、近年、インド海軍の戦力増強と相俟って、海洋安全

保障の側面から見て、インド洋におけるインドの戦略的重要性が高まってきている。インドは、中東から北東アジアに至るシーレーンの真ん中であって、インド洋にクサビを打ち込んだ戦略的位置にある。そのため、インドの東西両岸のインド洋における各国海軍の動向は、本月報で取り上げてきた、「21世紀のグレート・ゲーム」の重要なファクターとなっている。

2005年にインドはロシアと米国との間でも、海軍の合同演習を実施した。ロシア海軍とは10月に合同演習を行った。ロシア太平洋艦隊旗艦のミサイル巡洋艦ワリアーグ、対潜フリゲート艦アドミラル・トリピッツ及びアドミラル・パンテレーエフ、救難艦キラール、補給艦・ベチェンガは2005年9月20日にウラジオストックを出港、途中ペトロパブロフスク港から出港した原子力潜水艦サマラと合流してインド洋に向かい、10月中旬、インド海軍東部艦隊の主要基地ビシャーカパトナムに寄港し、インド海軍との合同演習を行った。今回の合同演習の特徴は、演習を通じて軍事的提携の強化を図るほか、ロシアの参加艦艇やその兵器装備の性能や運用要領を展示してインド海軍の技量向上に協力すると共に、ロシアが重視する兵器輸出の拡大に活用することにあつたとされる。ロシア海軍のインド訪問は今回が3回目である。2001年にはロシア太平洋艦隊の対潜フリゲート艦アドミラル・ピノグラドフ及びアドミラル・パンテレーエフ、補給艦・ウラジミール・コレチッキーの3隻がインド洋への遠洋航海を行い、インド海軍西部艦隊の主要基地ムンバイを訪問した。また、2003年5月には、ロシア黒海艦隊のミサイル巡洋艦モスクワを旗艦とする艦隊と太平洋艦隊の対潜巡洋艦マルシャル・シヤポシニコフとアドミラル・パンテレーエフの2隻がインド洋で合流、インド海軍艦艇も参加する大規模な合同演習を実施した。この演習にはロシアの戦略爆撃機 TU-160 と Tu-95 も参加した。

今回の演習終了後、原子力潜水艦を除くロシア艦隊はインドネシアのジャカルタ、シンガポール、タイのサヒタップ及びベトナムのハイフォンに寄港した後、12月中旬母港ウラジオストックに帰還した。今回のロシア艦隊の巡航は、中国艦隊の巡航と時期的に重なり、訪問国で基本的な演習を実施することでも同じであった。

また、インド海軍は2005年9月25日から10月4日までの間、米海軍との間で7回目の年次演習を実施した。この演習は、インド西部海域において、海上における対テロ作戦と海賊対処及び両国海軍のインターオペラビリティの演練を主たる目的として実施された。この演習には、両国海軍から初めて空母が参加し、24時間の連続戦闘想定を含む各種の高度な戦術演習を含む、本格的な軍事演習であった。2006年1月には、グアムで両国海軍の合同演習が予定されている。

インド海軍はまた、マラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン海において、インドネシア、マレーシア、タイ各国海軍との合同演習を実施してきている。

このように、インド海軍の動向は、インド洋のシーレーンの安全保障を左右する重要な存在となつてきている。2005年11月8日付のインド紙、*The Indian Express* は、インド海軍がその行動範囲を太平洋に広げつつあるとして、①既に、米国とロシアとの間で協調的関係を維持しているが、日本、チリ、更には中国とも軍事的関係を結ぼうとしており、あるインド海軍幹部によれば、「海軍の中期ビジョンは look East であるが、長期ビジョンは look further East である」と語っている、②インド海軍のプラカッシュ司令官は11月7日にインド訪問中のチリ海軍司令官と会談し、2005年始めには、中国軍の梁光烈参謀総長と会談し、南シナ海とそれを越えた海域における両国海軍の協力関係を確認した、③最近の日本訪問では、両国海軍のアクセス協定や合同演習の可能性について検討することで合意した、と報じている。

こうした軍事的側面に加えて、政治、経済的側面においても、米中露3国は、インドとの関係を強化しつつある。「2.1 第1回東アジア首脳会議の開催」で見たように、インドは、EASにも参加し、

重要な存在感を示した。インドは今後、21世紀のグレート・ゲームにおいて有利な戦略地政学的な地歩を利用しつつ、米国と中・露を天秤にかけて国益を追求する戦略を展開していくと見られる。

我が国としても、インドとの間で、外交、経済関係やシーレーンの安全確保を含む安全保障関係の発展などに関して、戦略的な連携関係を強化していくことが重要である。我が国は既に、2005年4月29～30日の小泉首相のインド、パキスタン訪問時に、インドとの共同声明、「アジア新時代における日印パートナーシップ～日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性～」において、両国間の協力関係の拡大を確認している。また、麻生外務大臣は2006年1月3～4日、2国間協議のためにアジアで最初の訪問国として、インドを訪問した。今回の訪問は、「日印グローバル・パートナーシップ」のフォローアップとして、具体的取組を戦略的観点からさらに強化するためのものであった。

リンク先

AAP (Australian Associated Press)	http://aap.com.au/
ABC Radio Australia	http://www.abc.net.au/ra/
朝日新聞	http://www.asahi.com/
Australia Department of Defence	http://www.defence.gov.au/media/
BBC	http://www.bbc.co.uk/
BERNAMA	http://www.bernama.com/
CRI	http://jp.chinabroadcast.cn/
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
ICC Commercial Crime Services	http://www.icc-ccs.org/main/index.php
INQ7.Net	http://www.inq7.net/
MINDEF SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
OIL&GAS JOURNAL	http://ogj.pennnet.com/
Pak Tribune	http://www.paktribune.com/
PTI (Press Trust of India)	http://www.ptinews.com/pti/ptisite.nsf
Rediff India Abroad	http://www.indiaabroad.com/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
産経新聞	http://www.sankei.co.jp/
TamilNet	http://www.tamilnet.com/
The China Post	http://www.chinapost.com.tw/
The Indian EXPRESS	http://www.expressindia.com/
The Straits Times	http://straitstimes.asia1.com.sg/
VNA (Viet Nam News Agency)	http://www.vnagency.com.vn/default.asp?LANGUAGE_ID=2
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)